

2025 年度東京都予算の課題－災害対策を中心に

伊藤久雄（NPO法人まちぽっとスタッフ）

さる1月31日、2025年度東京都予算案が発表された。一般会計は総額9兆円余で4年連続過去最大になっている。都は令和7年度予算を、「不確実性が高まる社会情勢の中、『成長』と『成熟』が両立した持続可能な都市の実現に向けて、全ての人々が輝く東京の未来を切り拓く予算」と位置付け、次の点を基本に編成したとしている。

- 1 東京のポテンシャルを最大限活かし、「ダイバーシティ」、「スマートシティ」、シティ」の3つのシティを進化させ、「世界で一番の都市・東京」の実現に向けた施策を積極的かつ着実に展開すること
- 2 都民が実感できるクオリティ・オブ・サービスを向上させるため、DXなど新たな視点で業務の見直しを進め、持続可能な執行体制の構築を図りつつ、無駄を一層無くす取組を強化し、強靱で持続可能な財政基盤を堅持すること

本稿では、主な取組みの1つである「世界一安全・安心で強靱な都市」について、考えたいと思う。私（伊藤）は、東京は「世界一脆弱な都市」の1つだと思っているので、都の2025年度予算案をみながら、都の災害対策の課題を考えるものである。なお最後に、都の財政や財政情報の現状について、私の考えていることを述べたいと思う。

1. 2025 年度予算案の概要

（1）財政規模

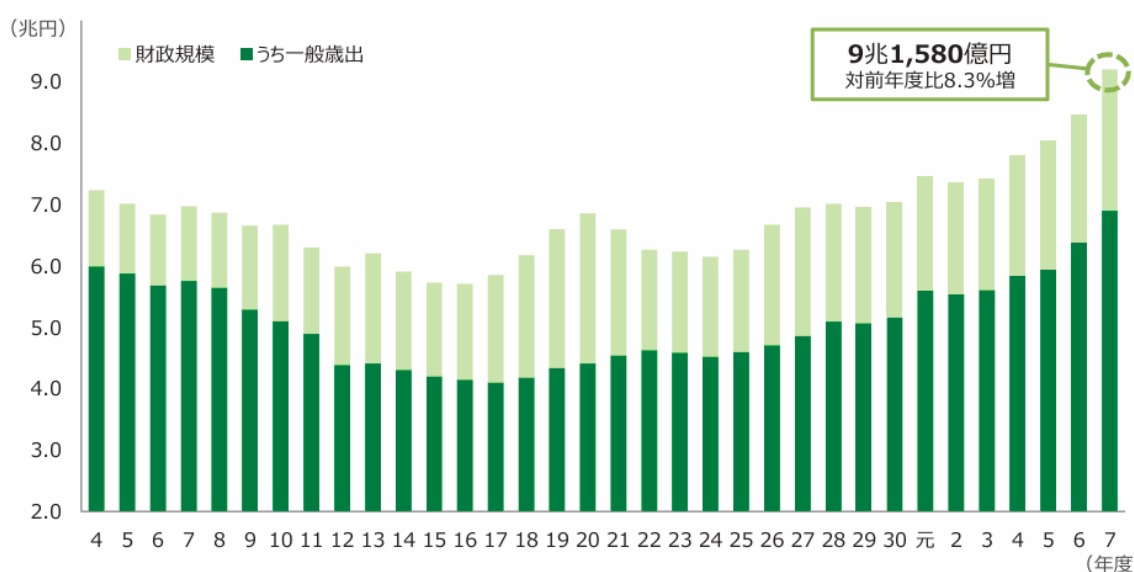
一般会計の財政規模と一般歳出の最近の推移は以下のとおり。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政規模	7兆3,540億円 ▲1.4%	7兆4,250億円 1.0%	7兆8,010億円 5.1%	8兆 410億円 3.1%	8兆4,530億円 5.1%	9兆1,580億円 8.3%
一般歳出	5兆5,332億円 ▲6.1%	5兆6,122億円 1.4%	5兆8,407億円 4.1%	5兆9,354億円 1.6%	6兆3,702億円 7.3%	6兆8,978億円 8.3%

* いずれも、当初予算ベースの数値です。
* 下段の数値は、対前年度増減率です。

※一般歳出とは、一般会計のうち公債費及び特別区財政調整会計繰出金、地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する経費（税連動経一般歳出とは、一般会区市町村に交付する経費（税連動経費）などを除いた、いわゆる政策的経費のことをいう。

平成4年度以降の34年の推移をグラフでみると下図のとおり。



ただし私は、当初予算だけで比較するだけでは不十分であって、最終補正予算との比較も重要だと考えている。2024年度当初予算、2024年度最終補正予算、2025年度当初予算を下表で示す（一般会計）。

一般会計の比較

2024年度当初予算	2024年度最終補正	2025年度当初予算
8兆4,530億円	9兆1,630億円	9兆1,580億円

このように、2024年度最終補正予算は過去最高額で、2025年度当初予算を上回っている。したがって、2024年度決算が実は重要であるが、決算議会ではあまり議論されないことがない。2024年度決算が公表された時点でもう一度本稿で課題を考えたいと思う。

(2) 2025年度予算の体系と主な取組み

ここでは「新規事業」とされている事業を紹介する。

- 1 子供・若者の笑顔と希望に満ちあふれる都市
 - 東京都無痛分娩費用助成等事業 12億円
 - 保育料等無償化（第一子無償化分） 279億円
 - 東京都病児保育推進事業 20億円
 - 東京都認証学童クラブ事業 24億円
 - 朝の子供の居場所づくり 0.8億円

- 都版海外留学制度（大学生等向け） 1 億円
教員・技術系職員向け奨学金返還支援 0.5 億円
- 2 誰もが個性を活かし、自分らしく活躍できる共生社会
企業における「年収の壁突破」総合対策促進事業 15 億円
企業と働く女性のキャリアパートナーシップ支援事業 3 億円
「手取り時間」創出・エンゲージメント向上推進事業 30 億円
カスタマーハラスメント防止対策推進事業 49 億円
- 3 世界の変革と成長を牽引する金融・経済都市
“6XTech Global” プロジェクト 2 億円
GXイノベーション促進支援ファンド（仮称） 50 億円
経営統合等による産業力強化支援事業 15 億円
事業承継を契機とした成長支援事業 6 億円
航空宇宙産業への参入支援事業 5 億円
- 4 世界を刺激し心を潤す洗練された魅力にあふれる都市
観光まちづくりにおける江戸の文化財等の活用促進事業 1 億円
世界に羽ばたくアニメーター等の育成支援 1 億円
金融スキームを活用したアフォーダブル住宅の供給促進 100 億円
都市空間における新たな緑の創出事業 2 億円
- 5 世界のモデルとなる脱炭素都市
島しょ地域における再エネ導入促進事業 0.3 億円
グリーン水素の産業利用促進事業 0.8 億円
東京ゼロエミ住宅及び建築物環境報告書制度の推進に向けた総合対策事業 321 億円
賃貸住宅の断熱・再エネ集中促進事業 199 億円
グローバルサウスのGX促進プロジェクト 94 億円
- 6 世界一安全・安心で強靱な都市
町会・自治会防災備蓄倉庫設置等助成 2 億円
避難所環境整備・災害時トイレ確保等区市町村支援 10 億円
防犯機器等購入緊急補助事業 47 億円
地域医療確保緊急支援事業 321 億円
- 7 「スマート東京」「シン・トセイ」の推進
生成AIを活用した都民対応の高度化 0.9 億円
業務プロセス最適化（BPR）推進事業 0.8 億円
区市町村DX共同化促進事業 4 億円
- 8 多摩・島しょの振興
移住・定住促進市町村支援事業 1 億円
島しょ山村地域における暮らし体験・空き家見学ツアー 0.2 億円

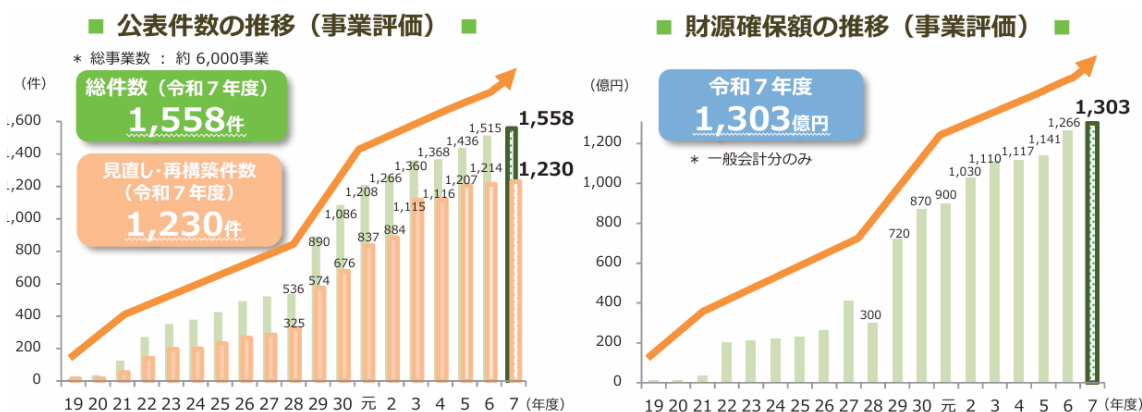
ファンドを活用した多摩・島しょ地域における中小企業支援 20 億円
 島しょ地域のバリアフリー観光整備支援事業 2 億円

(3) 新規事業とは何か

(2) において、「新規事業」とされている事業」と書いた。なぜ「されている」としたかを説明したと思う。都は予算案において、事業評価とその評価結果を次のように述べる。

事業評価では、終期が到来する事業の事後検証を徹底するとともに、都民や事業者の視点に立った類似事業の整理、BPR（業務プロセスの最適化）の実施や先端技術の活用等による業務の見直しなど、取組を強化しました。その結果、その結果、1,558 件の評価結果を公表するとともに、1,230 件の見直し・再構築につなげた。

公表件数の推移（事業評価）と財源確保額の推移（事業評価）の推移を都は以下のよう



まず都は現在、全ての事業に終期を設定し、事後検証を行い、関係部局との連携やデジタル関係評価における外部有識者意見の活用など、「多面的な検証」を実施しているとしていることである。平成年度予算編成からの9か年で、約11,700件の評価結果を公表するとともに、約8,900件の見直し・再構築を行い、約9,400億円の財源確保につなげたとしている。

つまり必ず終期があることから、すべての事業は一旦終わることになる。約11,700件から約8,900件を差し引くと、約2,800件はそのまま事業を終了し、8,900件が何らかの形で見直しか再構築となる。7年度予算でみると、1,558件の総事業のうち、328件が終了、1,230件が見直し・再構築ということになる。事後検証を行って、終了した理由、見直し・再構築した理由については、財務局のHP「TOKYOメリハリレビュー見える化ボード」を見ればわかることになっている。しかし紙ベースではないので、1,558件すべてに当たるとなると、おそらく1日では終わらない。2、3件の関心のある事業だけなら

ともかく、全事業の検証結果を見るのは困難である。

そしてもう1つの課題は、7年度でいえば1,230件が見直し・再構築のうち、「事業の統合」もあるので1,230件のすべての件数が「新規事業」ということにはならないと思われるが、相当程度が「新規事業」になるのでは私は考える。また終了した328件は、「無駄遣い」ではなかったかという疑念もある。つまり、事業評価による財源確保額は約9,400億円と胸を張っても、私には「カラクリ」に見えてしまうのだ。

(4)「世界一」の強調でいいのか

主な施策は、「ダイバーシティ」、「スマートシティ」、「セーフシティ」の3つのシティを「進化」させ、「世界で一番の都市・東京」を実現するための主要な施策をIからVIまで6つの柱に分類し、さらに、分野横断的な施策群（VII・VIII）を加え、合計8つの柱で整理されている。

- I 子供・若者の笑顔と希望に満ちあふれる都市 6,103 億円
- II 誰もが個性を活かし、自分らしく活躍できる共生社会 1,875 億円
- III 世界の変革と成長を牽引する金融・経済都市
3,994 億円
- IV 世界を刺激し心を潤す洗練された魅力にあふれる都市 3,238 億円
- V 世界のモデルとなる脱炭素都市 3,011 億円
- VI 世界一安全・安心で強靱な都市 8,571 億円
- VII 「スマート東京」「シン・トセイ」の推進 2,347 億円
- VIII 多摩・島しょの振興 2,963 億円

「世界で一番の都市・東京」を実現するということで、主な施策のタイトルも「世界を牽引」「世界を刺激」「世界のモデル」「世界一安全・安心」と、世界・世界のオンパレードである。私のような小心者は「穴があったら入りたい」ほどで、恥ずかしい限りだ。石原知事も舛添知事も「世界一」が好きだったが、小池知事ほどではなかったと思う。

民間企業のコマーシャルではないのだから、都民が納得できる言葉遣いが欲しい。「シン・トセイ」も頂けない。

2. 2025年度予算にみる災害対策

主な施策の柱の1つが、世界一安全・安心で強靱な都市である。8つの柱の中では断トツの予算額である。具体的な施策は次の2つである。

- 1 災害の脅威から都民を守る都市づくり

2 暮らしの安全・安心の確保

ここでは「災害の脅威から都民を守る都市づくり」について取り上げる。

(1) TOKYO強靱化プロジェクト

「災害の脅威から都民を守る都市づくり」を集約したのが「TOKYO強靱化プロジェクト」(以下、強靱化プロジェクト)である。「強靱化プロジェクト」は、気候変動に伴い激甚化する風水害や首都直下地震、火山噴火など、東京が直面する5つ危機に対し、都民の命と暮らしを守るため、ハード・ソフト両面からプロジェクトを強力に推進すると謳っている。強靱化プロジェクトは2023年に始動し、2040年代に「100年先も安心」を目指したプロジェクトで、5つの危機に対し、2040年代に目指す姿や方向性を提示している。

<5つの危機>

- (1) 気候変動により、頻発化・激甚化する『風水害』
- (2) いつか起こり、甚大な被害を及ぼす『地震』
- (3) 全島避難や都市機能の麻痺に直結する『火山噴火』
- (4) 都民生活や社会経済活動に支障をきたす『電力・通信等の途絶』
- (5) “密”がリスクとなり、社会経済活動を脅かす『感染症』

<事業規模>

(1) 総事業規模(概算)

総事業規模(概算)	
うち当初10年間	
17兆円	7兆円

※ 本プロジェクトの推進に必要な、令和5(2023)年度から2040年代までの事業規模を示している。

※ 一部の事業は完了が2040年代を越えるものがある。

※ 現時点での事業規模であり、今後変更が生じる可能性がある。

(2) 事業規模(概算)の内訳

区分	事業規模(概算)の内訳	
	うち当初10年間	
激甚化する風水害から都民を守る	7.1兆円	2.0兆円
大地震があっても「倒れない・燃えない・助かる」まちをつくる	9.6兆円	3.8兆円
噴火が起きても都市活動を維持する	2.1兆円	0.6兆円
災害時の電力・通信・データ不安を解消する	1.4兆円	1.3兆円
感染症にも強いまちをつくる	0.7兆円	0.4兆円

<令和7年度予算>

前年度の7,616億円から544億円増の8,161億円を計上

*複数の危機にまたがる事業があるため、各区分の合計とは一致しない。

<事業ごとの内訳>

▽激甚化する風水害から都民を守る 1,996億円

- ・調節池等の整備
- ・地下河川の事業化に向けた調査
- ・都内全域で流域対策を強化等

▽大地震があっても「倒れない・燃えない・助かる」まちをつくる 4,486億円

- ・耐震改修の促進
- ・特定整備路線の整備
- ・無電柱化の推進等

▽噴火が起きても都市活動を維持する 589億円

- ・地域防災計画（火山編）の修正
- ・国等と連携した道路啓開体制の構築等

▽災害時の電力・通信・データ不安を解消する 1,877億円

- ・地産地消型再エネ・蓄エネ設備の導入促進
- ・通信事業者の携帯基地局に対する強靱化支援等

▽感染症にも強いまちをつくる 416億円

(2) 東京強靱化推進基金条例と東京強靱化推進基金

都は2023年の第1回定例会において、自然災害等の危機から都民の生命と暮らしを守り、強靱で持続可能な都市を実現するため、東京強靱化推進基金を設置することとし、東京強靱化推進基金条例を新設した。これにともない東京都防災街づくり基金条例と東京都無電柱化推進基金条例は廃止された（施行は2023年4月1日）。

かつての防災街づくり基金も災害発生（救援、復興）に対応するものではなく、ハード整備に重点を置いた基金であった。2023年度に創設された東京強靱化推進基金の性格も基本的には同じだと思われるが、よりハード整備に重点化されたように思われる。しかし、先に見たTOKYO強靱化プロジェクトの予算規模から考えると、当初に予算化した3,000億円ベースでは不十分ではないかと考える。

2024年度最終補正予算において、東京地下鉄（株）の株式売り払いに伴う歳入を、東京強靱化基金と鉄道新線建設等準備基金のそれぞれ812億円を積み立てたため、2024年度末の東京強靱化基金残高は3,591億円に増加したが、2025年度は約2,000億円を取り崩し、年度末残高は1,509億円に減少する見込みとなっている。ただし、TOKYO強靱化プロジェクトの予算規模や2025年度予算が妥当かといえ、後述する調節池等の整備などに

は異論、反対の意見も多い。

私がかねてより、災害発生後の救援や復興のための基金を設けるべきであると主張してきたが、強靱化プロジェクトの予算規模並みの基金積立を目指すべきではないと考える。すくなくとも年間一般会計規模の基金積立を目指したらどうだろうか。

(3) 調節池等の整備と地下河川の事業化などに向けた課題

調節池等の整備と地下河川については、たとえば善福寺川上流地下調節池計画があるが、計画が公表されて以来、地元住民などによる反対運動が継続している。この問題については今年2月18日、東京新聞が取り上げている(参考資料、Web版)。記事では、『地権者らでつくる市民団体「どんぐり公園周辺を考える会」などは「説明が尽くされていない」「大雨時の近隣からの下水流入を含めた治水計画が不可欠」などと都に訴えた。都側は「必要性を理解していただけるよう、引き続き丁寧に説明していく」としている。』など、住民側の声も伝えている。

私も、記事で紹介している東京大生産技術研究所の山崎大准教授の話のように、膨大な経費と時間を要する事業であり、強引な事業手法を排し、地元の合意を得ながら進めることが必要だと考える。

<有効な対策の一つだが都は丁寧な説明を>

有効気候変動と洪水リスクに詳しい東京大生産技術研究所の山崎大准教授の話>

調節池や地下河川の整備は、土地が限られ、浸水時の社会・経済的影響が広範囲に及ぶ東京では有力な治水対策の一つだ。温暖化などで浸水被害が今後も増えることを考えると、必要性は理解できる。被害や経済的損失をどれくらい減らせるかといった便益の見積もりが重要で、災害リスクと対策、時間がかかる点も含めて、都は都民に丁寧に伝える必要がある。

なおこの調節池等の整備と地下河川の事業化の課題だけでなく、必ずしも災害対策というものではないが、都市計画道路の事業化においても、強引な手法が目立つように思われる。都は最近の豊富な財政を背景に、事業の必要性に対する地元自治体や都民の意見に対して、無視とは言わないまでも「計画通り事業を進める」姿勢が目立つ。他の自治体からも批判を受けるような手法は止めた方がいいと考える。

もちろん災害対策は都政の最重要課題である。私は「東京への一極集中の是正」こそ、都の最大の災害対策だと考えるが、石原知事以降就任した知事は、一極集中の課題には関心がないように見える。荒川下流部の東部低地帯や湾岸地域への人口集中は、大きなリスクである。小池知事には、財政が豊かなうちに、東京一極集中の課題について考えて欲しいことを切望する。

3. 今後の課題

今後の課題は財政や「都政の見える化」（情報公開のあり方）に絞って考えたいと思う。

(1) 都財政

ここでは、基金残高と将来の財政負担から将来にわたる財政負担の状況を考えたいと思う。次表、標準財政規模等は、総務省の決算シートから作成した。

東京都 将来にわたる財政負担の状況

単位：千円、%

区分	令和4年度	令和3年度
地方債現在高 A	3,817,840,341	3,919,447,341
債務負担翌年度以降支出予定額 B	2,021,785,102	1,820,098,282
積立金現在高 C	2,361,531,791	2,187,181,149
財政調整基金	649,764,469	727,235,681
減債基金	0	0
その他特定目的基金	1,711,767,322	1,459,945,468
標準財政規模 D	4,028,123,502	3,263,126,737
(A+B-C) / D × 100	86.3	108.8

■ 都債発行額と都債残高の推移



都の将来にわたる財政負担の状況（A+B-C、すなわち借金の多さ）は、毎年度多少の変動はあるが、上表に見るようにほぼ標準財政規模と同水準で推移していると思われる。また都債残高は上図のように、平成13年（2001年）頃をピークに漸減しているの、他の道府県と比較すると都財政が逼迫することはない。都道府県で唯一の地方交付税

不交付団体である。

財政調整基金を標準財政規模との比較で見ても、標準財政規模 20%前後をキープしている。都の財政調整基金は、コロナ禍以前には約 1 兆円規模であったから、今後も 25%から 30%程度が目標になると思われる。

▽ 2021 年度（令和 3 年度） 標準財政規模の 22.3%

▽ 2022 年度（令和 4 年度） 標準財政規模の 16.1%

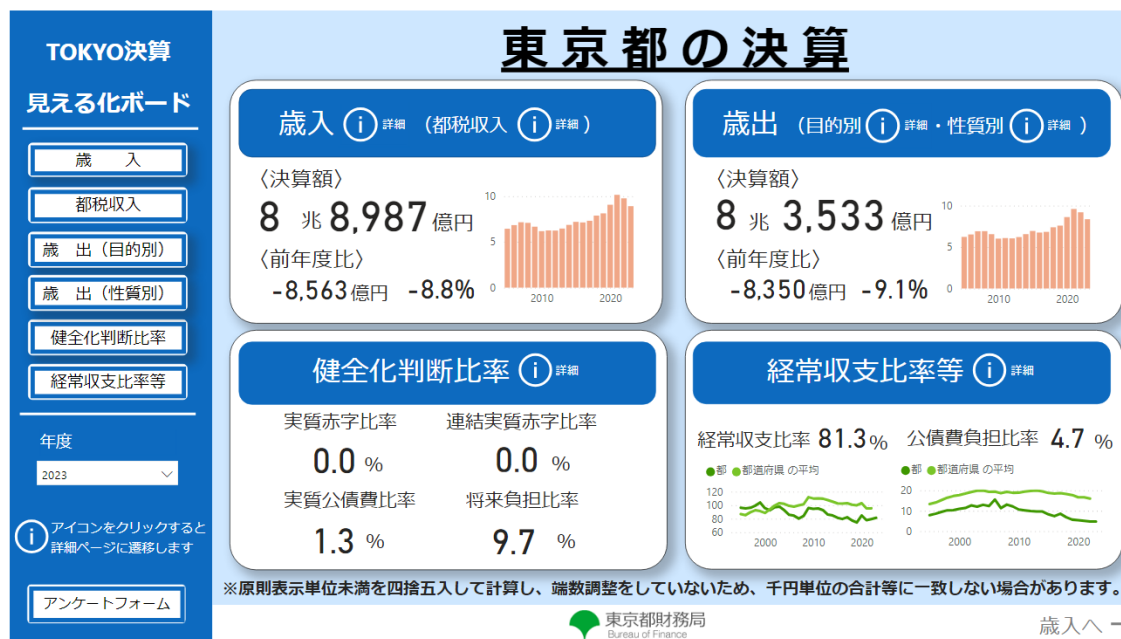
（2）都財政の見える化ボードについて

都財政の見える化ボードとは、「都財政の情報を更にわかりやすく伝える」ため、デジタル技術を活用して公開しているものである。具体的には次の 5 つがある。

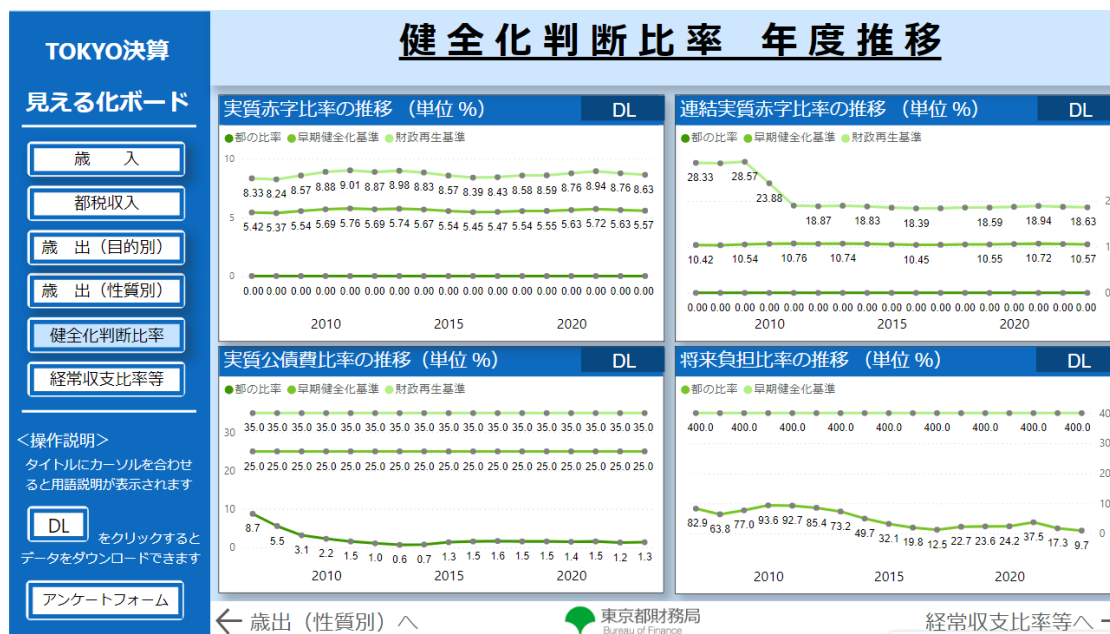
- ・ TOKYO 予算見える化ボード
- ・ TOKYO メリハリレビュー見える化ボード
- ・ TOKYO 決算見える化ボード
- ・ TOKYO 財務諸表見える化ボード
- ・ TOKYO 補助金サーチ 見える化ボード

TOKYO メリハリレビュー見える化ボードの問題点については既述したが、ここでは TOKYO 決算見える化ボードと TOKYO 補助金サーチ見える化ボードについて考えてみることにする。

① TOKYO 決算見える化ボード



例として「東京都の決算」のボードを示したが、以下歳入、都税収入U、歳出（目的別）。同（性質別）、健全化判断比率、経常収支比率とも、すべて1枚（1ページ）のボードのみである。以下のような健全化判断比率の年度推移を見せられても「見える化」とはなにかと戸惑ってしまうだろう。



都（財務局）には令和3年度（2021年度）までは補助金一覧があつて、補助金予算額の内訳、相手先別内訳/義務・任意別内訳、長期継続補助/補助率別内訳、所管局別内訳、局別/事業別補助金一覧があつて、都の補助金の全体像を知ることができた。しかし4年度（2022年度）以降は「見える化ボード」になってしまって、全体像も局別一覧も見ることはできなくなった。私には「見えない化」あるいは「情報隠し化」だと思えない。

補助金ポータルという事業者向けと思われる民間のサイトもあるが、検索条件を設定して検索するシステムで一覧表にはなっていない。

（3）都財政の情報公開とは

以上、現状の一端を示したが、現状は都財政の情報を更にわかりやすく伝えるどころか、都財政の情報が見えにくくなっているのだ。補助金一覧のように、全体像が把握できる「紙ベース」の情報の復活を求めたい。

なお、あえて令和3年度の補助金一覧を参考資料に加えた。ぜひ読者の皆さんには、「見える化」ボードの現状と、かつての「紙ベース」とを比較して頂きたい。

<参考資料>

■2025年度東京都予算案の概要（令和7年度予算のポイント）

https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2025/01/31/documents/03_01.pdf

■同（歳入歳出予算の状況）

https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2025/01/31/documents/03_02.pdf

■同（持続可能な財政運営）

https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2025/01/31/documents/03_03.pdf

■同（主要な施策）

https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2025/01/31/documents/03_04.pdf

■都財政の見える化ボード

<https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/zaisei/zaisei>

■TOKYO メリハリレビュー見える化ボード（財務局HP）

<https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/zaisei/zaisei/dashboard/redirect04>

- TOKYO 強靱化プロジェクト upgrade I
https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/seisakukikaku/trp_upgrade_summary
- TOKYO 強靱化プロジェクト
<https://tokyo-resilience.metro.tokyo.lg.jp/upgrade/>
- 豪雨被害から東京守れ 首都の地下に「人工河川」構想 都が整備中の調節池と東京湾をつなぐ、巨大工事計画（2月28日、東京新聞 Web 版）
<https://www.kumamoto84.sakura.ne.jp/Zenpukuji/250218TokyoD.pdf>
- 東京都決算カード（総務省、2022年度）
https://www.soumu.go.jp/main_content/000937780.pdf
- 都財政の見える化ボード
<https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/zaisei/zaisei>
- 補助金一覧（令和3年度）
<https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/zaimu/0308hojokin>